

公共事業継続評価調書(総括表)
(平成27年度実施)

部局・課名 農林水産部 漁港漁場整備課

番号	事業種別 (事業名)	箇所名等 (市町村名)	全体計画				当該年度 までの 進捗率	翌年度 事業費 (百万 円)	B/C	評価結果		対応 方針	備考
			着手	完了 (予定)	事業費 (百万 円)	事業量 (単位)				評点	順位		
1	水産流通基盤整備事業	白糠地区 (東通村・六ヶ所村)	H14	H29	21,800	白糠漁港 沖防波堤 L=195m 外	95.7 %	510	1.24	89	1	○	
2	水産流通基盤整備事業	大畑地区 (むつ市)	H26	H29	1,500	大畑漁港 -4.5m岸壁 L=356m 外	39.9 %	390	1.42	84	2	○	
3	水産流通基盤整備事業	八戸地区 (八戸市)	H14	H29	15,720	八戸漁港 -6.0m岸壁 L=150m 外	87.0 %	475	1.09	84	3	○	

対応方針欄 ○:継続、一:保留

※1 事業箇所及び全体計画(着手、完了予定、事業費、事業量)等は平成28年度当初予算提案時点のものであり、今後の社会情勢や県の財政状況等(補助事業にあっては、国の採択状況)により変更になる場合があります。

※2 評点は、事業種別ごとの評価基準に基づき算出した点数であり、異種事業間では比較できません。

公共事業継続評価調書(総括表)
(平成27年度実施)

部局・課名 農林水産部 漁港漁場整備課

番号	事業種別 (事業名)	箇所名等 (市町村名)	全体計画				当該年度 までの 進捗率	翌年度 事業費 (百万 円)	B/C	評価結果		対応 方針	備考
			着手	完了 (予定)	事業費 (百万 円)	事業量 (単位)				評点	順位		
1	水産生産基盤整備事業	尻屋地区 (東通村)	H24	H33	2,200	尻屋漁港 第2北防波堤 L=100m 外	57.7 %	300	1.37	91	1	○	

対応方針欄 ○:継続、一:保留

※1 事業箇所及び全体計画(着手、完了予定、事業費、事業量)等は平成28年度当初予算提案時点のものであり、今後の社会情勢や県の財政状況等(補助事業にあっては、国の採択状況)により変更になる場合があります。

※2 評点は、事業種別ごとの評価基準に基づき算出した点数であり、異種事業間では比較できません。

公共事業継続評価調書(総括表)
(平成27年度実施)

部局・課名 農林水産部 漁港漁場整備課

番号	事業種別 (事業名)	箇所名等 (市町村名)	全体計画				当該年度 までの 進捗率	翌年度 事業費 (百万 円)	B/C	評価結果		対応 方針	備考
			着手	完了 (予定)	事業費 (百万 円)	事業量 (単位)				評点	順位		
1	水産環境整備事業	今別地区 (今別町、大間町)	H23	H29	1,990	今別東部漁場 着定基質A=13ha 大間漁場他 魚礁V=71,916空m ³	87.2 %	404	1.82	89	1	○	
2	水産環境整備事業	陸奥湾地区 (野辺地町、外ヶ浜 町、むつ市)	H25	H31	1,920	常夜灯漁場他 着定基質A=55ha	73.2 %	345	1.80	89	2	○	
3	水産環境整備事業	三八地区 (三沢市、八戸市)	H23	H30	1,540	八戸南浜漁場他 着定基質A=3ha 三沢漁場 魚礁 V=68,325空m ³	52.3 %	254	1.36	89	3	○	
4	水産環境整備事業	太平洋北部地区 (東通村)	H26	H30	1,900	尻労漁場他 着定基質A=62ha 小田野沢・白糠漁場 魚礁V=30,000空m ³	31.6 %	300	1.29	87	4	○	
5	水産環境整備事業	日本海北部地区 (中泊町)	H26	H30	3,000	小泊漁場他 着定基質A=10ha 小泊漁場 魚礁V=30,000空m ³	10.0 %	500	1.16	85	5	○	

対応方針欄 ○:継続、一:保留

※1 事業箇所及び全体計画(着手、完了予定、事業費、事業量)等は平成28年度当初予算提案時点のものであり、今後の社会情勢や県の財政状況等(補助事業にあつては、国の採択状況)により変更になる場合があります。

※2 評点は、事業種別ごとの評価基準に基づき算出した点数であり、異種事業間では比較できません。

公共事業継続評価調書(総括表)
(平成27年度実施)

部局・課名 農林水産部 漁港漁場整備課

番号	事業種別 (事業名)	箇所名等 (市町村名)	全体計画				当該年度 までの 進捗率	翌年度 事業費 (百万 円)	B/C	評価結果		対応 方針	備考
			着手	完了 (予定)	事業費 (百万 円)	事業量 (単位)				評点	順位		
1	水産物供給基盤機能保全事業	白糠地区 (東通村・六ヶ所村)	H23	H31	904	白糠漁港 泊北防波堤 L=127m 外	89.4 %	100	—	89	1	○	
2	水産物供給基盤機能保全事業	岩崎地区 (深浦町)	H24	H32	390	岩崎漁港 -4.0m岸壁 L=117m 外	64.8 %	10	3.45	87	2	○	
3	水産物供給基盤機能保全事業	八戸地区 (八戸市)	H23	H29	1,192	八戸漁港 -4.5m岸壁L=950m 外	57.0 %	200	—	86	3	○	
4	水産物供給基盤機能保全事業	尻屋地区 (東通村)	H27	H32	300	尻屋漁港 東防波堤 L=133m 外	30.0 %	85	—	86	4	○	
5	水産物供給基盤機能保全事業	百石地区 (おいらせ町)	H27	H31	50	百石漁港 -3.0m航路 A=13,280㎡ 外	40.0 %	20	—	85	5	○	
6	水産物供給基盤機能保全事業	一本木地区 (今別町)	H26	H33	800	一本木漁港 北防波堤 L=235m 外	14.2 %	45	—	85	6	○	
7	水産物供給基盤機能保全事業	大畑地区 (むつ市)	H24	H29	600	大畑漁港 北防波堤 L=123m 外	60.8 %	50	—	84	7	○	
8	水産物供給基盤機能保全事業	後潟地区 (青森市)	H26	H29	200	後潟漁港 1号護岸 L=255m 外	55.0 %	40	—	81	8	○	
9	水産物供給基盤機能保全事業	鱒ヶ沢地区 (鱒ヶ沢町)	H24	H31	185	鱒ヶ沢漁港 東突堤 L=81m 外	54.1 %	10	1.29	80	9	○	
10	水産物供給基盤機能保全事業	小舟渡地区 (階上町)	H27	H32	280	小舟渡地区 B護岸 L=75m 外	21.4 %	50	—	80	10	○	

対応方針欄 ○:継続、-:保留

※1 事業箇所及び全体計画(着手、完了予定、事業費、事業量)等は平成28年度当初予算提案時点のものであり、今後の社会情勢や県の財政状況等(補助事業にあつては、国の採択状況)により変更になる場合があります。

※2 評点は、事業種別ごとの評価基準に基づき算出した点数であり、異種事業間では比較できません。

公共事業継続評価調書(総括表)
(平成27年度実施)

部局・課名 農林水産部 漁港漁場整備課

番号	事業種別 (事業名)	箇所名等 (市町村名)	全体計画				当該年度 までの 進捗率	翌年度 事業費 (百万 円)	B/C	評価結果		対応 方針	備考
			着手	完了 (予定)	事業費 (百万 円)	事業量 (単位)				評点	順位		
11	水産物供給基盤機能保全事業	正津川地区 (むつ市)	H27	H32	640	正津川漁港 西防波堤 L=132m 外	12.5 %	100	—	80	11	○	
12	水産物供給基盤機能保全事業	平館地区 (外ヶ浜町)	H27	H29	324	平館漁港 第2東防波堤 L=261m 外	4.3 %	150	—	80	12	○	
13	水産物供給基盤機能保全事業	今別地区 (今別町)	H24	H29	234	今別漁港 東防波堤 L=70m 外	86.1 %	55	—	79	13	○	
14	水産物供給基盤機能保全事業	下手浜地区 (大間町)	H26	H29	130	下手浜漁港 東防波堤 L=170m 外	80.3 %	50	—	79	14	○	
15	水産物供給基盤機能保全事業	牛滝地区 (佐井村)	H26	H31	277	牛滝漁港 臨港道路 L=365m 外	36.1 %	40	—	79	15	○	

対応方針欄 ○:継続、—:保留

※1 事業箇所及び全体計画(着手、完了予定、事業費、事業量)等は平成28年度当初予算提案時点のものであり、今後の社会情勢や県の財政状況等(補助事業にあっては、国の採択状況)により変更になる場合があります。

※2 評点は、事業種別ごとの評価基準に基づき算出した点数であり、異種事業間では比較できません。

公共事業継続評価調書(総括表)
(平成27年度実施)

部局・課名 農林水産部 漁港漁場整備課

番号	事業種別 (事業名)	箇所名等 (市町村名)	全体計画				当該年度 までの 進捗率	翌年度 事業費 (百万 円)	B/C	評価結果		対応 方針	備考
			着手	完了 (予定)	事業費 (百万 円)	事業量 (単位)				評点	順位		
1	漁港施設機能強化事業	陸奥湾沿岸地区 (外ヶ浜町ほか)	H24	H29	610	蟹田漁港 -3.5m岸壁 L=50m 外	83.9 %	68	1.70	84	1	○	
2	漁港施設機能強化事業	青森県地区 (三沢市ほか)	H23	H32	5,697	三沢漁港 B突堤 L=90m 外	48.4 %	550	—	84	2	○	
3	漁港施設機能強化事業	百石地区 (おいらせ町)	H27	H31	1,900	百石漁港 南防波堤 L=110m 外	9.5 %	430	1.26	82	3	○	
4	漁港施設機能強化事業	易国間地区 (風間浦村)	H26	H31	1,200	易国間漁港 東防波堤 L=400m	25.0 %	200	1.28	78	4	○	
5	漁港施設機能強化事業	久栗坂地区 (青森市)	H24	H29	500	久栗坂漁港 北護岸 L=180m 外	94.0 %	130	1.39	77	5	○	

対応方針欄 ○:継続、-:保留

※1 事業箇所及び全体計画(着手、完了予定、事業費、事業量)等は平成28年度当初予算提案時点のものであり、今後の社会情勢や県の財政状況等(補助事業にあっては、国の採択状況)により変更になる場合があります。

※2 評点は、事業種別ごとの評価基準に基づき算出した点数であり、異種事業間では比較できません。

公共事業継続評価調書(総括表)
(平成27年度実施)

部局・課名 農林水産部 漁港漁場整備課

番号	事業種別 (事業名)	箇所名等 (市町村名)	全体計画				当該年度 までの 進捗率	翌年度 事業費 (百万 円)	B/C	評価結果		対応 方針	備考
			着手	完了 (予定)	事業費 (百万 円)	事業量 (単位)				評点	順位		
1	漁港関連道整備事業	十三地区 (五所川原市)	H27	H31	300	十三漁港 関連道 L=275m	10.0 %	20	-	82	1	○	

対応方針欄 ○:継続、-:保留

※1 事業箇所及び全体計画(着手、完了予定、事業費、事業量)等は平成28年度当初予算提案時点のものであり、今後の社会情勢や県の財政状況等(補助事業にあっては、国の採択状況)により変更になる場合があります。

※2 評点は、事業種別ごとの評価基準に基づき算出した点数であり、異種事業間では比較できません。

公共事業継続評価調書(総括表)
(平成27年度実施)

部局・課名 農林水産部 漁港漁場整備課

番号	事業種別 (事業名)	箇所名等 (市町村名)	全体計画				当該年度 までの 進捗率	翌年度 事業費 (百万 円)	B/C	評価結果		対応 方針	備考
			着手	完了 (予定)	事業費 (百万 円)	事業量 (単位)				評点	順位		
1	港整備交付金事業	奥戸漁港 (大間町)	H26	H30	800	奥戸漁港 北防波堤 L=200m 外	37.5 %	250	-	80	1	○	

対応方針欄 ○:継続、-:保留

※1 事業箇所及び全体計画(着手、完了予定、事業費、事業量)等は平成28年度当初予算提案時点のものであり、今後の社会情勢や県の財政状況等(補助事業にあっては、国の採択状況)により変更になる場合があります。

※2 評点は、事業種別ごとの評価基準に基づき算出した点数であり、異種事業間では比較できません。

公共事業継続評価調書(総括表)
(平成27年度実施)

部局・課名 農林水産部 漁港漁場整備課

番号	事業種別 (事業名)	箇所名等 (市町村名)	全体計画				当該年度 までの 進捗率	翌年度 事業費 (百万 円)	B/C	評価結果		対応 方針	備考
			着手	完了 (予定)	事業費 (百万 円)	事業量 (単位)				評点	順位		
1	漁村再生交付金事業	茂浦地区 (平内町)	H27	H29	200	茂浦漁港 護岸 L=110m 外	20.0 %	75	-	84	1	○	

対応方針欄 ○:継続、-:保留

※1 事業箇所及び全体計画(着手、完了予定、事業費、事業量)等は平成28年度当初予算提案時点のものであり、今後の社会情勢や県の財政状況等(補助事業にあっては、国の採択状況)により変更になる場合があります。

※2 評点は、事業種別ごとの評価基準に基づき算出した点数であり、異種事業間では比較できません。

公共事業継続評価調書(総括表)
(平成27年度実施)

部局・課名 農林水産部 漁港漁場整備課

番号	事業種別 (事業名)	箇所名等 (市町村名)	全体計画				当該年度 までの 進捗率	翌年度 事業費 (百万 円)	B/C	評価結果		対応 方針	備考
			着手	完了 (予定)	事業費 (百万 円)	事業量 (単位)				評点	順位		
1	海岸保全施設整備事業 (高潮対策事業)	一本木漁港海岸 (今別町)	H26	H30	1,600	離岸堤 L=490m 護岸 L=942m	3.8 %	100	-	96	1	○	

対応方針欄 ○:継続、-:保留

※1 事業箇所及び全体計画(着手、完了予定、事業費、事業量)等は平成28年度当初予算提案時点のものであり、今後の社会情勢や県の財政状況等(補助事業にあっては、国の採択状況)により変更になる場合があります。

※2 評点は、事業種別ごとの評価基準に基づき算出した点数であり、異種事業間では比較できません。